

平成 22 年度
(2010 年度)

標準化活動報告書

抜粋版

抜粋版

平成 23 年 4 月

社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会
(JBMIA)
標準化センター

はじめに

冒頭に、3月11日に発生しました東日本大震災により被災された皆様に、心からのお見舞いを申し上げますと共に、皆様の安全と健康、そして被災地の一日も早い復興を心より祈念いたします。

このような時期ではありますが、(社)ビジネス機械・情報システム産業協会(以下、JBMIAと記す)の平成22年度(2010年度)標準化活動報告書を、ここに発行いたします。

日本は、災害や戦争など国家として大きな痛手を受ける災難を過去に何度も経験してきましたが、そのたびに国民の多大な努力と世界の支援とによって復興を成し遂げると共に、以前に勝る飛躍を遂げてきました。今回は、以前にもまして、この不幸を乗り越え、より良い日本を構築していくべく、国を挙げての活動が始まっています。

過去の復興の経緯を振り返ってみますと、第二次世界大戦後の日本の産業は、いわゆる「安かろう、悪かろう」と揶揄されながらも先人の努力によって着実に産業立国の基礎を築き、それに続いて「安定品質」・「高品質」を追求し、更には「安くて高品質」を実現することによって世界の産業をリードするまでに至りました。

しかし、近年は「いい商品」を「安く」作って売るという戦略に対抗して、知的財産と国際標準を活用した「何を、どのように作り、どのように提供していくか」という考え方による企業戦略が大きく台頭し、国家の産業育成・成長戦略に影響を与えるほどに重要となっており、WTO/TBT協定、標準に基づく認証制度、新興国による標準関連戦略を活用した自国市場や産業の育成、環境関連の標準の強化、など「考慮しなければならない条件」としての標準の位置付けがとみに高まってきております。

一方、少し異なった視点ではありますが、日本を始めとする先進国の間で問題となりつつある人口減少や高齢化といった現象は、高齢者が労働人口として社会へ関与することへの期待となっており、またグローバル化とも相俟って、国外からの労働力の供給も推進されております。さらには公平性の概念から、障がいのある方々の社会参加も今後ますます期待されております。このような環境を促進するために欠かせない概念がアクセシビリティやユーザーインターフェイスであり、この分野の標準化も米国リハビリテーション法第508条の制定をきっかけとして近年大きく推進されてきました。

このように、標準を取り巻く環境が国家レベルの戦略を巻き込んで大きく変化してきている中で、JBMIAが関係するビジネス機器や情報システムにおける標準化戦略はどうあるべきか、ユーザーの利便性や満足度を高めると共に、本業界に位置する各社が他国の同業界との熾烈な競争に勝ち抜いて更なる発展を遂げるために標準をどう利活用していくべきか、等を重要な課題と認識しております。

JBMIAの標準化に対する活動は、標準化のあるべき姿・方向性・戦略を議論する場として、「標準化センター」が傘下の各プロジェクトや小委員会などを通じて活発な活動を行な

っており、また JBMIA 内で組織化されている「各部会及び委員会」でも各々の分野での標準化活動を推進しております。もちろん、これらの活動においては過去から大きな成果も残してきましたが、既に記述したような標準を取り巻く環境を考えると、JBMIA の標準関連活動はまだまだ十分ではないと認識をしております。つきましては、今後の私共の標準に関連する活動に対して忌憚のないご意見を賜りたく、本活動報告書をご高覧いただければ幸いです。

標準化センター センター長
種田乾吾

技料版

■ 目次 ■

1	標準化センター	5
1.1	活動の概況	5
1.2	標準化センター関係委員一覧	7
1.3	標準化センター幹事会	11
1.4	JBMS 推進小委員会	14
1.5	ユーザーインターフェイスデザイン・プロジェクト (UIDP)	15
1.6	アクセシビリティ・プロジェクト (ACPJ)	16
1.7	カラーマネジメント・プロジェクト (CMP)	18
2	JIS 原案作成委員会	20
2.1	活動概況	20
2.2	主要成果	21
2.3	今後の活動	21
3	部会及び委員会の標準化活動	22
3.1	複写機・複合機部会	22
3.2	ページプリンタ部会	26
3.3	カード及びカードシステム部会	26
3.4	データプロジェクター部会	27
3.5	デジタル印刷機部会	27
3.6	コミュニケーションボード部会	27
3.7	シュレッダ部会	28
3.8	技術委員会	28
3.8.1	電磁環境小委員会	28
3.8.2	安全小委員会	28
3.9	環境委員会	29
3.9.1	製品環境配慮小委員会・騒音規格検討 WG	29
4	標準化センター関連の受託事業	31
4.1	「事務機器の情報アクセシビリティ向上に関する国際規格開発」	31

1 標準化センター

1.1 活動の概況

標準化センター所属の各プロジェクト及び小委員会での、平成 22 年度の活動成果概要を次に示す。

(1) 幹事会の主な活動

- ・標準化戦略の検討の一環でセンターのミッションや目標を討議し、6 月標準化会議に以下を提案し、承認を受けた。
 - 基本ミッション（案）；『「標準化」をキーワードに、情報収集および分析能力を強化し、企画委員会あるいは政策委員会に対して注力すべき標準化戦略を提案すると共に、必要に応じて標準化オペレーションも担当する。』と設定し、現行とのギャップを埋めるための活動を開始する。
 - 活動の進め方；上記方針を実現するための第一ステップとして、「活動内容の質の向上を図る活動」を開始する。
- ・「活動内容の質の向上を図る活動」提案を具体化するための検討を実施し、以下の二点について活動の推進を開始した。
 - 標準化啓発活動；関係者に国際標準化活動に興味を持ち理解を頂き、標準化活動に積極的に参画していただくことを狙いとした啓蒙活動を行う。
 - 電子ペーパー標準化支援；電子ペーパーコンソーシアムが検討している国際規格化活動に対し、幹事会が保有している情報やノウハウを提供し支援していく。

(2) JBMS 推進小委員会の主な活動

- ・各部会・委員会から制定/改正提案があった 17 件の内、JBMS 6 件、JBmia-TR 4 件の発行と、Web 掲載を行った。
- ・規格類の利活用のグローバル化対応として、JBMS 書式の一部を日・英表記とする検討を行い、JBMS-27（ビジネス機械・情報システム産業協会規格の作成基準）及び JBmia-TR-1（JBMS 簡易作成マニュアル）の改正検討を実施した（発行待ち）。

(3) ユーザーインターフェイスデザイン・プロジェクト（UIDP）の主な活動

- ・新規標準化テーマ探索のための、ステアリングチームによる各社ショールームの巡回訪問調査を実施し、7 テーマに関して各種の施策事例をまとめ、標準化可否の検討対象となるアイテム出しを実施した。
- ・平成 22 年度のユーザー調査として、複合機の 6 機能の用語及び同 9 機能の図記号について、Web による調査を実施した。夫々のユーザー調査結果から、標準化できるものを担当 WG で選定中である。
- ・JBmia フォーラム 2010（6 月 4 日。於：大手町サンケイプラザ）にて、UI 用語 WG で 2009 年度に実施した「カタカナ用語の表記方法に関するユーザー調査結果の報告」を主内容とした活動紹介を行った。

(4) アクセシビリティ・プロジェクト (ACPJ) に関する主な活動

- ・プロジェクト全体の広報活動として、CEATEC JAPAN 2010 (10月5日~9日@幕張メッセ) への出展、JBMIA レポート (季刊) での「やさしいアクセシビリティ講座」連載講座開始、等を行った。
- ・米国リハビリテーション法 508 条改正原案に対するパブリックコメント募集 (2010年3月~同6月) に対し、ACPJ として業界意見を集約した。
- ・認知系 (高次脳機能障がい、学習障がい等) に関するヒアリング調査として、8月に国立職業リハビリテーションセンターを訪問調査した。また、ロービジョン (弱視) に関する調査結果を、JBMIA-TR 2 件にまとめ、制定した。
- ・平成 22 年度から活動が始まった、三菱総合研究所から JBMIA が受託した事業である「事務機器の情報アクセシビリティ向上に関する国際規格開発」に連動して、委員選出、情報調査活動への協力と事務機器に関する国際規格の改正案検討活動への支援を行った。

(5) カラーマネジメント・プロジェクト (CMP) の主な活動

- ・ユーザーの色再現性要求への対応として、一般オフィスでのビジネス文書について、ディスプレイ色とプリント色との観察環境、オフィスプリンター色空間、色域マッピングアルゴリズム、オフィスプリンター固有の様々な用紙や色材を前提としたカラーマネジメント等を取り上げ、その現状把握や標準化の検討を実施中である。
- ・ISO、IEC、CIE (国際照明委員会)、ICC (インターナショナル・カラー・コンソーシアム) などの国内外関連団体におけるカラーマネジメント関連の活動について、情報収集や意見提案などを実施。
- ・ISO/TC 42 (写真) でのノンインパクトプリンターを含めた画像保存性の国際規格策定活動に対し、画像保存性 WG は、写真感光材料工業会 (TC 42 国内審議団体) 及び JEITA (デジタルプリントメディア保存性評価方法 PG) との連携も図りながら、JBMIA で集約した業界意見の反映活動を継続的に実施した。

2 JIS 原案作成委員会

JBMIA が原案作成団体となって活動した JIS は、平成 19 年度から平成 22 年度までの JIS 原案作成公募 JIS 11 件と、平成 21 年度及び 22 年度の公募外 JIS 3 件の、計 14 件である。

2.1 活動概況

JBMIA が原案作成団体となって活動した JIS の概況は、過年度の平成 19 年度 JIS 原案作成公募 JIS 1 件、平成 20 年度同公募 JIS 3 件、平成 21 年度同公募 JIS 5 件、平成 22 年度同公募 JIS 2 件に加えて、平成 21 年度公募外 JIS 2 件、平成 22 年度公募外 JIS 1 件の、計 14 件の活動状況を把握すると共に、各 JIS 原案作成委員会の協力の下で、発行に向け活動を推進した。

JIS 制定或いは改正が官報告示となった原案；3 件（詳細は次項を参照）。

- ・ 日本工業標準調査会（以下、JISC）から意見受付公告中となっている原案；4 件
- ・ JISC の技術専門委員会の審議が終了した原案；1 件
- ・ 日本規格協会/規格調整分科会（以下、規調会と略す）審議が終了した原案；2 件
- ・ JSA 規調会審議で、再提案となって活動中の原案；2 件
- ・ 平成 22 年度 JIS 原案作成公募へ応募し、原案作成活動を推進中の原案；2 件

4 標準化センター関連の受託事業

経済産業省が平成 22 年度に募集した「社会環境整備・産業競争力強化型規格開発事業」に対し、個別産業技術分野に関する標準化として、ACPJ が検討を行っている事務機器のアクセシビリティに関する国際規格である ISO/IEC 10779:2008 の改正活動を応募した。

- ・ 個別産業技術分野に関する標準化：テーマ名 事務機器の情報アクセシビリティ向上に関する国際規格開発

最終的に、経済産業省から業務委託された三菱総合研究所からの、当協会受託事業として契約を行い、規格開発活動を行った（尚、JBMIA としては他に ISO/IEC JTC 1/SC 17 関係のテーマ 1 件が活動している）。

4.1 「事務機器の情報アクセシビリティ向上に関する国際規格開発」

(1) 活動概況

- ・ 活動母体として、標準化委員会と 2 つのワーキンググループ（WG）から成る組織体制を立ち上げた。
- ・ 国際標準化動向調査 WG の活動で、米国リハビリテーション法 508 条の改正活動及び欧州での欧州指令 M376 活動を始めとする諸情報を収集し、委員会で共有した。
- ・ 規格検討 WG にて、事務機器の“情報アクセシビリティの向上に関する標準化”に関する内容を整理した ISO/IEC 10779 改正の第一次素案をまとめた。